

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

市民経済部経済課

市民経済部長 滝本 均

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向 性	内容
11-001	農業委員会事務	なし	C	法律改正により義務化された農地利用最適化の推進に向けて、意欲ある農業者の農地集積状況や耕作規模拡大意向等を把握したうえで、実効性のある「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を策定した。また、耕作が困難になり相談を受けた農地を新規就農者等に対し集積することができた。	改善 推進	平成30年度に策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に沿って、農地を担い手に集積し、農地利用の最適化を進める。また、耕作放棄地の増加を防止し、新規就農者の確保に努める。
11-004	耕作放棄地再生事業	なし	C	農地パトロールの調査結果を基に、所有者に貸出意向のある農地情報を集約し、意欲ある農業者に情報提供したところ、約1,600㎡の耕作放棄地を再生することができた。	終了	国の補助が終了することから、併せて市の補助も終了し、本事業を終了する。なお、農地パトロール等補助事業以外の部分については、従前と同様に実施し、農業委員会事業として評価・検証する。
11-005	担い手育成支援事業	なし	C	県や5市5町、JAが一体となり、知多半島を産地と捉え、10年後の目指す姿を産地戦略として、今後の産地の活性化を図るために産地パワーアッププロジェクト会議に参加した。農業講座では、農業を始めようとする方や市民農園利用者などを対象に、専門家の講師による座学講座を開催し、安心・安全な野菜作りの基礎を学ぶ機会を与えることができた。本年度は市民農園利用者などに聞き取り等で要望調査を行ったところ、実習の需要がなく、中止したことにより、目標を下回る結果となったが、座学では開催時期を変更することで、例年より多くの方に参加してもらうことができた。	改善 推進	今後も県や他市町、JAなどの関係機関と連携して、知多半島を産地とした取組を行っていく。農業講座については、講師の高齢化により継続して行っていくことが困難であり、家庭菜園向けの講座でもあることから、担い手の育成支援に繋がりにくいため、今後廃止していく方針である。
11-006	農業生産指導事業	なし	B	転作作物への助成を行う経営所得安定対策を活用して農業経営の安定化を図るため、需要に応じた米の計画的生産を促した結果、重点転作作物(コスモス・そば)について6件の申請があり、11,300㎡が転作された。また、JAと協力し飼料用米等への転換を図った結果、20名に経営所得安定対策補助金が交付された。34集落の農業生産組合長(=農業協力員)で組織される農業生産組合長会議を年3回開催し、各生産組合の状況や農業経営所得安定対策などについての意見交換や制度の説明を行い、農業行政の円滑化に努めた。園児・児童に農業体験を通じて、農業の重要性や必要性を感じてもらうため、地元農家と協力し小学校3校及び保育園4園を対象とした稲作体験のさいま作り	改善 推進	食の安全確保のため、産業まつりを始めとしたイベントにおいて、地元農産物の利用促進を図る。また、児童体験農業の実施を通じて、児童に地産地消に対する理解を深めてもらえるように努める。農業経営安定のために、農業生産組合長会議を通じて、畑作物、特に重点転作作物(コスモス・そば)への転換を推進する。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向 性	内容
11-010	就農者支援事業	あり	A	地元農業高校、県内農業大学校、JA等と情報共有を図り、新規就農者を2名確保した。また、新規就農者の農業経営を支援するための農業次世代人材投資事業補助金を、平成29年度からの継続者1名及び平成30年度からの新規2名に交付し、就農後の定着を図った。 新たな取り組みとしては、地元農業高校の職業選択の授業において、「就農」について講義及びPRを行い、新規就農者の確保に繋がった。	拡充 推進	引き続き、地元農業高校、県内農業大学校、JA等と情報共有を図り、新規就農者の確保へ繋げていく。また、新規就農者向けのパンフレットを作成し、半田市で就農する魅力についてPRを強化する。 さらに、就農後も将来の担い手に繋がるように、農業次世代人材投資事業を活用し資金面での支援を行い、県、JA、農業委員会等の関係機関と連携を深め、技術や経営面での助言を行う。
11-016	畜産振興事業	なし	B	牛の伝染病(ヨーネ病)予防検査及び死亡牛のBSE検査に補助を行うことにより伝染病の蔓延防止を図った。 県内で豚コレラの発生があったが、畜産農家及び関係機関と連携し防疫対策指導を徹底したため、市内での発生は防疫できた。また、万が一、家畜伝染病が発生した場合に、防疫対策が迅速に実施できるように、防疫対策マニュアルを制定した。	改善 推進	現在、発生している豚コレラをはじめ家畜伝染病についての発生状況等を関係機関と情報共有し、畜産農家へ情報提供を行う。防疫対策についても、引き続き徹底するよう畜産農家へ指導し、伝染病の蔓延防止を図る。 また、伝染病予防や畜産振興を図るため、引き続き補助を継続する。
11-017	畜産環境対策推進事業	あり	C	臭気対策事業として、消臭剤購入等への補助を実施し臭気の軽減に努めた。県外からの畜産環境対策の行政視察を受け入れ、現状の臭気対策について情報交換を行い、臭気対策について、互いに意識を高めることができた。 大同大学との共同実証実験では、市内畜産農家と連携し、扇風機による家畜糞尿の乾燥促進実験を行う等、畜産臭気軽減対策について調査した。	改善 推進	大同大学との共同実証実験結果を受け、乾燥施設へ投入する家畜糞尿の含水率を85%以下に前処理するよう指導していく。また、臭気測定については、アンモニア系統の測定を行っていたが、環境課が行う低級脂肪酸系統及び硫黄系統の物質の測定に切り替え、基準値を超える場合は、環境課と協力し指導を行う。
11-026	商工業振興事業	なし	B	各種商工業団体への補助金の精査と適切な執行に努め、商工業の育成及び発展に寄与することができた。また、商店街団体への電灯料補助については負担軽減となり、各商店街団体の維持に繋がっている。	現状 維持	地元商工業者を支援し、持続的な発展を図るため、引き続き各補助金の必要性を精査しつつ適切な執行に努めていく。
11-027	はんだふれあい産業まつり開催事業	あり	B	地域とのふれあい、地域消費の促進と健全な産業育成を推進するため、「ふれあい産業まつり」を開催した。両日とも天候に恵まれ、盛大に開催することができ、多くの来場者に半田市の産業を紹介することができた。また、地元商業、工業、農業者の積極的な活動がメディア等でも取り上げられ広くPRできた。	改善 推進	半田商工会議所青年部、あいち知多農業協同組合、JFEスチールなどで構成される実行委員会において画期的な企画を積極的に取り入れてもらい、今まで以上に地産地消の促進や産業振興を支援したい。また、地元商業、工業、農業の団体へさらなる参加を呼びかけ、地元の産業活動を重点的にPRしたい。
11-029	中心市街地商業活性化にぎわい事業	あり	B	中心市街地の3商店街とクラシティが、四季をテーマとしたイベントの開催や、商店街クーポンの発行による販促企画を実施し、中心市街地の消費喚起とにぎわい創出を図ることができた。イベントには多くの方にご来場いただいた一方、目標値である通行量の達成は難しく、中心市街地に恒常的なにぎわいを創出することが課題である。	改善 推進	引き続き、半田商工会議所が行うにぎわい事業補助を行うことで、中心市街地内の3商店街及びクラシティへの集客を図るとともに、街のにぎわいを創出する。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向 性	内容
11-030	知多半田駅前再開発ビル商業施設利用促進事業	あり	B	従来の駐車場の利用料金補助に加え、商業施設へのさらなる誘客促進を図るため、施設の広報等に係る経費を補助し、集客力向上の一助となった。駐車場の利用台数については、インターネットバンキング等の普及により金融機関の利用者が減少したことで、相対的に減少しているものの、商業施設運営会社の直営店舗の売り上げは増加傾向にあり、商業施設の魅力が利用者に認知されはじめているものと評価している。	拡充 推進	駐車料金補助については、令和元年度から補助対象範囲を拡大して運用することとし、テナント支援の強化を図るなど、制度の改善を実施している。商業施設活性化事業と併せて、引き続き支援することで、施設の利用促進を図る。
11-031	中心市街地まちづくり支援事業	あり	B	商工会議所まちづくり推進室や地域の関係者と連携を図りながら、半田運河「Canal Night」やこうせい公園での「はんだ駅前フェスティバル」を企画し、まちの賑わいに寄与することができた。若い世代を中心市街地へ誘導するため、知多半田駅前ロータリーで地元高校生によるバンド、ダンスなどを開催し、はんだdeマルシェやクラシティへの誘客を促した。また、半田商工会議所が地域の商業者と進めていくまちづくりの指針となる半田市中心市街地活性化ビジョン策定の支援を行った。	改善 推進	今後のまちづくりは、平成30年度に半田商工会議所が策定した「半田市中心市街地活性化ビジョン」に沿って進めていく。特に、知多半田駅からJR半田駅間の区域においては、地域の若手事業者等から新たに提案された事業アイデアの実現を半田商工会議所と連携を図りながらサポートし、まちの魅力を創出していく。
11-032	商業施設助成事業	あり	B	中心市街地を始めとする商業地域への商業集積を図るために、店舗等の新設・改装工事を行う事業者に対して、その費用の2分の1の補助を実施した。目標値に達しなかったが、新設店舗として5件の開店につなげるとともに、既存店舗への支援も実施することができた。	改善 推進	はんだ市報や半田市HP上、会議所ゲッポウへのチラシ折り込み等により、市内事業者に制度の周知を推進する。利用件数の増加を図り、魅力的な個店が集積するよう支援する。
11-034	金融対策保証料助成事業	あり	A	小規模企業等振興資金に係る保証料制度利用割合は減少したものの、信用保証料を適切に助成し、市内中小企業者の負担軽減を図ることができた。	現状 維持	引き続き、わかりやすい制度案内に努め、事業所の負担軽減のために保証料の補助を行っていく。
11-035	雇用対策事業	なし	C	就職支援セミナー「ヤング・ジョブ・キャリアバン」と同日開催で、企業説明会「るびあん2020企業説明会」を開催し、面接就職活動の支援及び就職希望者へマッチングの場を提供した。知多半島内の大学への後援依頼や、ハローワークによるセミナーを新たに実施したものの、売り手市場であることや大学等での就活支援強化によってセミナーのニーズが低下しているため、参加者数は目標値に届かなかった。講座内容を見直し、学生のニーズに合わせたイベント内容にする必要がある。	改善 推進	インターネットを利用した就職活動が主流となりつつあるため、インターネットを活用し、より多くの参加者を集めるとともに、雇用者との適切なマッチング及び若年者等の就業促進に繋がるよう事業を推進する。
11-037	消費者対策事業	なし	B	消費生活講座では、市内事業者の新入社員や半田消防署の若い職員等に講座を行い、年々被害が増加する若年層への啓発を行うことができた。また、トラブルに遭い易い高齢者に対しては、クイズや寸劇等を取入れ、参加型の講座にすることで、より分かり易い講座を行うことができた。	改善 推進	今後も高齢者だけでなく若年層に対しても出前講座を行い、知多半田消費生活センターの周知を図るとともに自立した消費者の育成に努める。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向 性	内容
11-038	広域消費生活センター事業	あり	B	消費者の安全・安心の確保のために、専門的知識を有する相談員が適切なアドバイスや解決に向けての対応を行った。 構成される1市5町とも情報の共有をさらに図るとともに、半田市弁護士会との会合を持つことにより、迅速な連携体制がとれるようになった。	改善 推進	増加傾向にある特殊詐欺や契約、解約等に関するトラブルなどに対し、相談員と担当職員が広域的に連携して、トラブルを未然に防ぐための啓発や解決に向けての迅速な対応に努める。
11-039	計量取締対策事業	なし	B	計量器定期検査、商品量目立入検査、商品量目試買検査を実施するとともに、未検査であったクリニック等の立入検査を実施することにより、さらに多くの消費者を保護することができ、適正な計量を確保することができた。	現状 維持	定期検査を適切に行うため、検査が必要な計量器の把握に努める。また、不合格となった計量器の廃止または修理を迅速に指導する。量目検査において、規定量を超えた過不足に対しても、適正な指導を行うことにより、消費者に不利益にならないよう努める。
11-040	退職金共済事業	なし	B	平成31年4月1日の制度廃止に伴い、加入事業者に対し、移行に関する手続きについて、丁寧な説明を行いながら移行事務を進めてきた。	終了	国中退共と連携をとりながら、できる限り早い時期に資産移換を行い、幕を閉じる。
11-041	工業団地造成事業	あり	D	平成29年度に、計画区域内において産業廃棄物(コンクリート殻等)を確認したため、平成30年度で計画区域の見直しを図り、また廃棄物の埋設及び土壌汚染がないことの確認をするため、試掘及び土壌汚染調査を実施した。 工業団地の早期事業化に向け、企業庁等関係機関と雨水排水対策等について、引き続き協議を行った。地権者の同意書取得の段階まで至っていないが、事前確認としての意向確認を進めることができた。	改善 推進	今後は、工業団地の早期事業化に向け、企業庁等関係機関と引き続き協議を行い、雨水排水対策や企業庁の開発6要件をクリアし、企業庁の第1回審査会に諮る。
11-042	企業立地・創業支援事業	あり	B	事業拡大した企業に対し、半田市企業再投資促進補助金及び高度先端産業立地奨励金について各1企業に交付し、雇用の創出と税収増大につなげることができた。また、市内の中小・小規模事業者の設備投資を後押しするため、昨年6月に施行された生産性特別措置法に基づき、固定資産税特例制度を創設し、年間30件の認定目標に対し37件を認定し、この取組みを推進することができた。	拡充 推進	今後も企業誘致を推進し、雇用の創出、税収の増大を図るとともに、半田市において企業活動を行いやすい環境を整えていく。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向 性	内容
課等長	<b>1次評価(30年度の総括評価)</b>					
C	<p>農業委員会事務では「農地等の利用の最適化の推進に関する方針」を策定した。耕作放棄地の再生や担い手の育成支援のために農地の貸し出し者と借りたい農業者を市報で募集し、マッチングを行い耕作放棄地の削減と農地の集約を図ることができた。新規就農者への支援として3名の方に青年就農補助金を支給し支援を行った。畜産に関しては県内で豚コレラが発症したことから、家畜伝染病防疫対策マニュアルを策定し、迅速な対応がとれる環境を整えた。</p> <p>知多半田駅前の賑わいを創出することを課題と捉え、商工会議所や商店街と連携を図りながら「はんだ駅前フェスティバル」「はんだdeマルシェ」を開催しクラシティへの誘客を促した。また、永年の懸案事項であった中小企業従業員退職金等福祉共済事業について国の中退共へ資産移管準備を行い、31年度に順調に移管完了となる見込みとなった。工業団地については一昨年発見された産業廃棄物への対応として規模を縮小してでも早急に着手できる現行の場所で団地を整備する方針を決め、引き続き企業庁と調整を図り早期完成を目指します。</p>					
部等長	<b>2次評価(30年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)</b>					
C	<p>市が行う農業・商業・工業の各施策は、最終的には民間事業の各分野の課題の改善、推進、拡大を目指すべきものである。</p> <p>平成30年度の各事務事業の目標の達成状況としては、会議の開催やパトロールの実施、農地等利用最適化推進指針の策定など市の実行自体を目標としているものはほぼ達成できている。また、新規就農者の認定数、伝染病予防検査実施率、畜産堆肥の市外搬出量など客体の活動状況を目標としているものでも達成できている事業は多いが、耕作放棄地の再生面積やクラシティ商業施設のテナント充足率などは目標が達成できておらず、工業団地の造成事業でも事業主体となる県企業庁との間で雨水排水対策や不発弾の存否・対応について協議が整わず、進捗が遅れている。これらの事業で目標を達成するためには、前例踏襲ではない新たな発想と忍耐力を必要とする。</p>					